

「かごしま子ども未来プラン2020」数値目標実績

(数値目標の評価基準)

A: 年度目標達成

B: 目標の85%達成

C: 未達成 (A, B以外)

1 重点目標

番号	数値目標項目	単位	計画 策定時 (平成 30年度) ①	実績値 (令和 6年度) ②	最終目標 (令和 6年度) ③	最終 目標 達成率 ④=②/③	最終 年度 目標 達成 状況	実 績 の 分 析
1	かごしま出会いサ ポートセンター会員 登録会員数	人	1,131	946	1,500	63.1%	C	結婚を希望する独身男女を対象に会員募集を行い、マッチングを活用した1対1のお引き合わせを実施した。新規登録会員はいるものの、期間満了後に更新する会員が少ないため、減少に転じた。
2	かごしま出会いサ ポートセンター会員 登録者の延べ成婚 数	組	10	136	110	123.6%	A	平成29年度に開設し、年を増すごとに成婚数は上昇している。令和6年度は、マッチング及びイベントで26組が成婚した。
3	婚活イベントの年間 情報提供数	回	77	75	105	71.4%	C	センターや市町村をはじめ、センター事業に賛同した企業・団体「かごしま出会い応援団」から多数情報を得るが、年間総提供数は落ち込んだ。
4	子育て世代包括支 援センターの設置市 町村数	市町村	15	R6.4～こども家庭センター				
5	保育所等待機児童 数	人	244	12	0	(未達成)	B	各市町村において、保育所等の定員増や施設整備、保育士確保に取り組んでいるほか、県においても、市町村の取組の支援や、保育人材の育成と確保に努めた結果、待機児童数が減少した。
6	地域子育て支援拠 点の実施市町村数	市町村	37	42	43	97.7%	B	令和6年度は4町村増加し、42市町村となった。「設置に向けて準備を進めている」「他施設で当該施設と同等の支援を実施している」等の理由により全ての市町村での設置となっていない。
7	病児保育事業の実 施箇所数	箇所	39	44	47	93.6%	B	病児保育事業の実施箇所は徐々に増加していたが、令和4年度以降増えない状況であり、目標実施箇所数に届かなかった。
8	休日保育の実施箇 所数	箇所	25	36	45	80.0%	C	休日保育の実施箇所数は徐々に増加し、令和6年度は令和5年度と比べて6箇所増加しているが目標実施箇所数に届かなかった。
9	放課後児童クラブ待 機児童数	人	437	143	0	67.3% (※2)	C	放課後児童クラブ数は令和5年度と比べて7箇所増加しており、待機児童数も減少しているが、待機児童は依然として存在していることから、全てのこどもが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる場所の拡充は、喫緊の課題となっている。
10	ファミリー・サポート・ センター設置箇所数	箇所	19	21	22	95.5%	B	令和6年度は1市増加し、21市町村となった。
11	男性の育児休業取 得率	%	5.5	43.3	30.0	144.3%	A	県広報誌等による育児休業制度の周知・啓発や「かごしま子育て応援企業」の登録・紹介を通じた企業の子育て支援の取組を促進した結果、令和5年度は令和4年度より18.5%増加した。令和6年度は横ばいとなっている。(※1)

番号	数値目標項目	単位	計画策定時 (平成30年度) ①	実績値 (令和6年度) ②	最終目標 (令和6年度) ③	最終目標 達成率 ④=(②/③)	最終年度 目標達成 状況	実績の分析
12	ワーク・ライフ・バランスの推進を行っている企業の割合	%	54.2	89.1	78.0	114.2%	A	県広報誌等による仕事と家庭の両立支援や労働時間短縮に関する各種助成制度や関係法令の周知・啓発、「かごしま子育て応援企業」の登録・紹介を通じた企業の子育て支援の取組を促進するとともに、当該項目の調査について、例年、ワーク・ライフ・バランスの「内容を知っている」・「聞いたことはあるが、内容までは知らない」とする事業所が合わせて90%程度あることか(※)、ワーク・ライフ・バランスの取組の有無を聞く設問から、具体的な取組内容の実施状況を聞く設問に変えたことから数値が増え、令和4年度は令和3年度より35.6%増加した。令和5年度は令和4年度と同水準となっており、令和6年度は90%程度に及んだ。
13	認可外保育施設の指導監督基準を満たす施設の割合	%	47.0	98.6	100	98.6%	B	令和6年度も引き続き、対象施設に立入調査を実施し、無償化の対象となるよう、指導監督基準への適合を促したことにより、指導監督基準を満たす施設の割合が増加した。
14	子ども家庭総合支援拠点を設置する市町村数 (R6～こども家庭センターを設置する市町村数)	市町村	0	R6.4～こども家庭センター				も頁
15	いずれは、結婚しようとする未婚者(40代まで)の割合	%	68.5	56.3	増加させる	(未達成)	C	【令和5年度少子化等に関する県民意識調査結果】 前回調査と比較すると、20歳代では10.1ポイント(73.5%→63.4%)、30歳代では8.5ポイント(61.4%→52.9%)、40歳代では14.0ポイント(56.6%→42.6%)と、それぞれ回答割合が減少している。
16	予定している子どもの数が2人以上と答える人の割合	%	74.7	80.8	増加させる	(達成)	A	【令和5年度少子化等に関する県民意識調査結果】 ・今回の調査では、実際に持たたい子どもの数について、「2人」が41.4%で最も多く、次いで「3人」(32.6%)となっている。 ・前回の調査と比較したところ、「2人」と回答した割合は同率(41.4%)であったが、「3人」と回答した割合は3.5ポイント(29.1%→32.6%)増加している。
17	子育てがしやすくなったと感じる人の割合	%	20.8	25.6	30	85.3%	B	【令和5年度少子化等に関する県民意識調査結果】 「子育てがしやすくなった」と回答する理由として、「医療費や保育料の補助、育児休業制度など充実している。」などがあつた。
18	仕事と家庭の両立がしやすくなったと考える人の割合	%	15.4	24.4	30	81.3%	C	【令和5年度少子化等に関する県民意識調査結果】 ・仕事と家庭の両立がしやすくなった項目について、「育児休業制度」が38.5%で最も多く、次いで「保育サービス」(28.2%)、「夫の家事・育児参加」(20.8%)となっている。 ・前回調査と比較すると、「育児休業制度」が20.4ポイント、「フレックスタイム制度」が5.8ポイントそれぞれ増加している。

※1 「11. 男性の育児休業取得率」「12. ワーク・ライフ・バランスの推進を行っている企業の割合」の実績値については、雇用労政課が行っている「労働条件実態調査」に基づくものである。この調査は、県内1,000の事業所を産業別・規模別に無作為に抽出して行っているもので、前回調査を実施した事業所と今回調査を実施した事業所が必ずしも一致していないことから、過去のデータとの比較に当たっては留意が必要である。

※2 (①-②)／①により、最終目標達成率を算出。

※3 15～18の項目については、令和5年度の県民意識調査の結果により評価。

「かごしま子ども未来プラン2020」数値目標実績

2 包含する計画において掲げる目標値 (母子保健計画関係)

(数値目標の評価基準)
A: 年度目標達成
B: 目標の85%達成
C: 未達成(A, B以外)

番号	数値目標項目	単位	計画策定時 (平成 30年度) ①	直近の実 績値 ②	最終目標 (令和 6年度) ③	最終 目標 達成率 ④=(②/③)	最終 年度 目標達 成状況	実 績 の 分 析
1	妊娠11週以内での妊娠の届出率	%	90.7	92.6	100	92.6%	B	平成30年度と比較すると令和5年度の届出率は1.9ポイントほど上昇しているものの、目標値には届いていない状況であるので、引き続き啓発が必要である。
2	妊娠中の妊婦の喫煙率	%	2.4	1.3	0	(未達成)	C	当該項目については、平成28年度から乳幼児健診の必須問診項目に規定されている。喫煙率は減少傾向であるが、目標値の0%には届いていない状況であるため、引き続き、禁煙教育等の啓発が必要である。
3	妊娠中の妊婦の飲酒率	%	0.8	0.6	0	(未達成)	C	平成28年度から、当該項目について、乳幼児健診の必須問診項目に規定されている。妊娠中の飲酒率は国の飲酒率より低い数値で推移し、下げ止まりが続いている。
4	全出生児に占める低出生体重児の割合(出生体重2,500g未満)(出生百対)	%	10.7	11.0	減少させる	(未達成)	C	目標値に対して横ばいとなっており、全国値と比較しても高い水準で推移している。引き続き、低出生体重児減のための取組を推進する必要がある。(国9.6%(R5))
5	乳児死亡率(出生千対)		2.5	2.1	2.1以下	(達成)	A	本県の当該数値は横ばいであり、全国平均を上回って推移している。(R5の国平均数値は1.8)
6	子育て世代包括支援センターの設置市町村数	市町村	15	R6.4～こども家庭センター				
7	産婦健康診査に取り組む市町村数	市町村	7	43	43	100.0%	A	現在、全ての市町村において産婦健康診査が実施されている。
8	産後ケアの事業に取り組む市町村数	市町村	21	43	43	100.0%	A	令和3年度より母子保健法において産後ケア事業の実施が市町村の努力義務となったこともあり、現在全ての市町村において実施されている。
9	乳児家庭全戸訪問事業に取り組んでいる市町村数	市町村	41	43	43	(達成)	A	全ての市町村において実施済みである。 (対象者はいないが訪問体制が備わっている市町村も含む)
10	養育支援訪問事業に取り組んでいる市町村数	市町村	22	39	43	90.7%	B	事業の実施を市町村に働きかけているが、新生児訪問等にて対応できている等の理由により、実施市町村割合は90.7%であった。
11	育てにくさを感じたときに何らかの解決方法を知っている親の割合	%	78.7	81.9	95.0	86.2%	B	平成28年度から、当該項目について、乳幼児健診の必須問診項目に規定されている。令和2年度に1度増加したが以降81%台で横ばいとなっているため、引き続き育児相談窓口の周知等の対策が必要である。
12	積極的に育児に参加している父親の割合	%	65.0	72.6	増加させる	(達成)	A	平成28年度から、当該項目について、乳幼児健診の必須問診項目に規定されている。年々割合が増加しているが、今後も引き続き周知啓発が必要である。
13	4種混合の予防接種率	%	初回98.6% 追加98.2%	(四種) 初回13.4% 追加100.1% (五種) 初回87.9% 追加8.9%	95.0% 以上	初回 106.6% 追加 114.7%	A	令和6年度4月より、5種混合ワクチンの接種が国から推奨されている。4種混合ワクチンと5種混合ワクチンの接種対象者は同一であることから、これらを合わせた接種実績について分析を行い、初回接種・追加接種ともに目標値を達成している。今後も引き続き、市町村や医療機関等と連携しながら、対象者への周知や接種の促進に取り組んでいく。

14	麻しん・風疹(MR)の予防接種率	%	1期93.6% 2期91.2%	1期88.8% 2期86.9%	95.0% 以上	92.4%	B	令和6年度にMRワクチンの供給量が一時停止した時期があったため、接種率が低下したと考えられる。
15	3歳児でむし歯のない者の割合	%	81.2	88.9	89.3	99.6%	B	市町村における妊婦・乳幼児期の歯科保健事業の取り組みや保育園等でのフッ化物洗口実施等により、3歳児でむし歯のない者の割合は改善傾向にあり、令和3年度以降は、目標値を達成している。
16	10代の人工妊娠中絶実施率(15～19歳人口千対)	人	5.2	3.9	減少させる	(達成)	A	減少傾向にあり、令和4年度においては全国値を下回ったが、令和5年度は全国値より高い水準となった。 (国 3.8(R2) 3.3(R3) 3.6(R4) 3.8(R5)) 引き続き、学校と連携を図り、健康教育等を通じて取組が必要である。
17	10代の性感染症の報告数(1定点医療機関あたり)	人	2.56	5.75	県における過去5年間の定点あたりの平均値(4.30)より減少させる	(未達成)	C	令和6年の性感染症全体の定点あたりの報告数としては、令和5年より減少しているが、性器クラミジアについては、過去5年間と比較して定点当たりの報告数が一番多くなっているところ。
18	10代の自殺率(当該年齢人口10万対)	人	1.4	R7.10月頃	減少させる	(未達成)	C	令和5年人口動態統計(厚生労働省)から分析した結果、20歳未満の自殺率(人口10万対)は、2.3人であった。前年比2.5人減少し、10万人あたりの死亡率も減少した。

(子どもの貧困対策計画関係)

番号	数値目標項目	単位	計画策定時 (平成30年度)	直近の 実績値	最終目標 (令和6年度)	最終目標 達成率	最終年度 目標達成状況	実 績 の 分 析
			①	②	③	④=(②/③)		
1	子どもの貧困対策計画の策定市町村数	市町村	0	33.0	43	76.7%	C	令和7年6月30日時点において、計画の策定は33市町村である。
2	生活保護世帯に属する子どもの進路決定率(進学・就職率)(中学卒業後)	%	94.4	95.5	99.4	96.1%	B	【令和5年度実績の分析】 全体として就職者は少なく、進学をしなかった者の多くが無業者となっている。
3	生活保護世帯に属する子どもの進路決定率(進学・就職率)(高等学校等卒業後)	%	92.7	86.2	97.6	88.3%	B	【令和5年度実績の分析】 鹿児島市を除く県全体就職の割合が多いのに対し、鹿児島市においては、進学の割合が高い。
4	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率	%	4.2	2.5	0.8	(未達成)	C	【令和5年度実績の分析】 鹿児島市を除く県全体で1.2%となっているのに対し、鹿児島市において4.1%となっており、全体を押し上げている。
5	母子・父子支援自立支援員の配置市町村数	市町村	3	3	6	50.0%	C	新たに設置した市町村はなく、非設置市町村に対し、あらゆる機会を使って母子・父子自立支援員の設置を呼びかけていく。
6	ひとり親家庭自立支援給付金の延べ支給者数	人	1,308	1,926	1,908	100.9%	A	○自立支援給付金(令和6年度実績)※鹿児島市を除く 1 教育訓練給付金 5人 2 高等職業訓練給付金 88人 合計 93人
7	ひとり親家庭自立支援給付金受給者の就職・進学率	%	79.6	74.3	100	74.3%	C	○自立支援給付金(令和6年度実績) 1 教育訓練給付金 5人(うち最終年度:5人) 2 高等職業訓練給付金 90人(うち最終年度:30人) 合計 95人 ○最終年度の受給者の就職・進学状況(令和6年度実績) 1 教育訓練給付金 5人(就職5人) 2 高等職業訓練給付金 30人(就職20人)(進学1人) 合計 35人(就職26人)
8	子育て世代包括支援センターの設置市町村数	市町村	15	R6.4～こども家庭センター				

(子ども・若者計画)

番号	数値目標項目	単位	計画策定時 (平成 30年度) ①	直近の 実績値 ②	最終目標 (令和 6年度) ③	最終 目標 達成率 ④=(②/③)	最終 年度 目標達 成状況	実 績 の 分 析
1	「優れた地域塾」認証団体数	団体	48	63	65	96.9%	B	地域振興局・支庁に配置する青少年育成指導員による積極的な働きかけにより、令和6年度は新たに5団体を認証したが、過去に認証を受けた団体のうち5団体が活動休止等により登録を外れたため、目標を達成することができなかった。

(母子家庭等及び寡婦自立促進計画)

番号	数値目標項目	単位	計画策定時 (平成 30年度) ①	直近の 実績値 ②	最終目標 (令和 6年度) ③	最終 目標 達成率 ④=(②/③)	最終 年度 目標達 成状況	実 績 の 分 析
1	母子・父子支援自立支援員の配置市町村数	市町村	3	3	6	50.0%	C	新たに設置した市町村はなく、非設置市町村に対し、あらゆる機会を使って母子・父子自立支援員の設置を呼びかけていく。
2	ひとり親家庭自立支援給付金の延べ支給者数	人	1,308	1,926	1,908	100.9%	A	○自立支援給付金(令和6年度実績)※鹿児島市を除く 1 教育訓練給付金 5人 2 高等職業訓練給付金 88人 合計 93人
3	ひとり親家庭自立支援給付金受給者の就職・進学率	%	79.6	74.3	100	74.3%	C	○自立支援給付金(令和6年度実績) 1 教育訓練給付金 5人(うち最終年度:5人) 2 高等職業訓練給付金 90人(うち最終年度:30人) 合計 95人 ○最終年度の受給者の就職・進学状況(令和6年度実績) 1 教育訓練給付金 5人(就職5人) 2 高等職業訓練給付金 30人(就職20人)(進学1人) 合計 35人(就職26人)

(新・放課後子ども総合プランに係る県行動計画)

番号	数値目標項目	単位	計画策定時 (平成 30年度) ①	直近の 実績値 ②	最終目標 (令和 6年度) ③	最終 目標 達成率 ④=(②/③)	最終 年度 目標達 成状況	実 績 の 分 析
1	放課後児童クラブ待機児童数	人	437	143	0	67.3% ※	C	放課後児童クラブ数は令和5年度と比べて7箇所増加しており、待機児童数も減少しているが、待機児童は依然として存在していることから、全てのこどもが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる場所の拡充は、喫緊の課題となっている。
2	放課後児童支援員の認定資格研修総受講者数	人	1,805	4,404	3,600	122.3%	A	目標数値を上回った。

3 その他

番号	数値目標項目	単位	計画策定時 (平成 30年度) ①	直近の 実績値 ②	最終目標 (令和 6年度) ③	最終 目標 達成率 ④=(②/③)	最終 年度 目標達 成状況	実 績 の 分 析
1	かごしま子育て支援パスポート事業協賛店舗数	社	1,843	2,915	2,905	100.3%	A	協賛店舗未加入が2町村ある。
2	特定教育・保育施設等の第三者評価、学校関係者評価の実施率	%	88.4	95.9(23.5)	100(100)	(未達成)	C	自己評価は実施が義務づけられているため、高い実施率を記録している。 一方で第三者評価及び学校関係者評価は、実施が義務づけられているものではなく、努力義務として位置付けられているものであるため、実施率が低いものと考えられる。

3	一時預かり事業等の実施箇所数	箇所	391	436	705	61.8%	C	一時預かり事業等の実施箇所は徐々に増加していたが、令和6年度は令和5年度より13箇所少ない実施箇所数となり、目標実施箇所数に届かなかった。
4	子育て短期支援事業の実施市町村数	市町村	22	28	29	96.6%	B	令和6年度は令和5年度と同数になっている。
5	利用者支援事業実施箇所数(母子保健型除く)	箇所	14	20	42	47.6%	C	利用者支援事業の実施箇所数は徐々に増加していたが、令和5年度以降増えない状況であり、目標実施箇所数に届かなかった。
6	保育の質の向上のための研修総受講者数	人	1,034	2,553	3,300	77.4%	C	R1年度受講者数:213人 R2年度受講者数:310人 R3年度受講者数:188人 R4年度受講者数:262人 R5年度受講者数:239人 R6年度受講者数:307人 R3年度からオンラインにて研修を実施。
7	交通安全教育の普及	回	257	224	200	112.0%	A	国民体育大会や障害者スポーツ大会等の警備に従事しながら、交通安全教室を1日に複数回行うなど工夫した教育を行い、目標の実施回数を達成する結果となった。
8	「育児の日」における協力企業数	社	126	277	270	102.6%	A	包括連携協定を締結している、第一生命との協力により、令和4年度以降の登録企業数の伸び率が大幅に増加し、目標を達成している。
9	かごしま子育て応援企業登録数	社	452	832	780	106.7%	A	県広報誌等による制度の周知や未登録企業への個別案内により、令和6年度は令和5年度より増加した。
10	男性の家事・育児時間	時間	1時間3分	2時間5分	2時間15分	92.6%	B	女性の就業率上昇に伴い、男性の家事・育児時間が増加し、目標を達成したため、目標を見直した。
11	幼児と児童との交流を実施している小学校の割合	%	97.9	98.7	100.0	98.7%	B	令和6年度に県教育委員会で実施した学校教育の実態調査において、幼児と児童との交流を実施している小学校の割合(校区内に幼稚園等のない学校を除く)は、98.7%となっている。
12	移行支援シート等を活用した引継ぎ(幼保→小学校)	%	50.6	79.8	80.0	99.8%	B	特別な支援が必要な児童数が増加したことなどが考えられる。
13	代替養育を受けている子どもの里親等委託率	%	17.3	17.1	29.0	59.0%	C	里親等委託率が伸びない理由について、本県は、戦後保護者のいない児童等の保護を目的に社会奉仕・慈善事業を熱心に行う人々により、多くの児童養護施設が開設されたことから、現在も児童養護施設が充実しており、代替養育を受けている子どものうち、施設に入所する子どもの数が多いことなどが考えられる。 ※里親等委託率 代替養育を必要とする児童数(児童養護施設・乳児院入所児童数及び里親・ファミリーホーム委託児童数の計)のうち、里親、ファミリーホーム委託児童数の割合
14	結婚・子育てサポート宣言企業の登録数	社	145	180	200	90.0%	B	HPやメール等で周知を行ったが、目標値を達成することができなかった。

※1 (①－②)/①により、最終目標達成率を算出。